

<p>2019 年 10 月 1 日 NO.286</p>	<h1>京浜ユニオン ニュース</h1>	<p><b>労働組合・京浜ユニオン</b> 〒144-0033 東京都大田区西蒲田 4 丁目 32-9 電話・FAX 050-3410-6240 振込口座 中央労働金庫蒲田支店 8655997 京浜ユニオン</p>
---------------------------------------	--------------------------	---

## 会社の安全配慮義務違反を糾す！ ○さんの労災後遺症損害賠償が簡易裁判で和解

2017年8月に事件がおきた。2人で移動支援するはずだった当日に慣れている相方が風邪で急に休み。初対面に近い担当者ひとりで、しょうがい者の移動支援をさせられた。そして、移動支援中に暴力をふるわれ、目を負傷した。

会社側は会社側の安全配慮義務の責任を認めるところか、悪いのはおまえだ！というように対応し、謝罪もせず、1円の慰謝料も払おうとしなかった。

何度も話し合いをしたが、解決せず、大崎労政事務所の立ち合い団交で少額の提示があったが、後遺症の補償がないため中断した。その上で、労災の後遺症診断を求めたが労働基準監督署の認定はされなかった。

その後、大崎労政事務所の立ち合い団交に臨んだが、金額は相変わらず低く団体交渉は決裂した。

団体交渉は決裂し裁判に移行することになった。駿河台法律事務所の玉木先生に依頼し、簡易裁判を提訴し、7月9日と9月10日に調停が行われ、和解で合意した。

結局、会社は目先のお金に眼を奪われ、最初の提示額の数倍のお金を支払うことになった。会社にとってのペナルティになった。

### 10月のスケジュール

- 3日(木)例会 午後6:30、西蒲田事務所
- 17日(木)運営委員会 午後6:30、西蒲田事務所
- 28日(月)機関紙 午後2:00、西蒲田事務所
- 29日(火)機関紙 午後2:00、西蒲田事務所

### 11月のスケジュール

- 7日(木)例会 午後6:30、西蒲田事務所
- 21日(木)運営委員会 午後6:30、西蒲田事務所

# マンション管理会社の不正を暴いて不当配転・ 和解して退職 解決したが・・・マンション管理の闇

この事件は昨年和解したため外部への報告をする予定がなかったのですが、労働問題以前に現在のマンション管理組合と理事会がかかえる重要な問題があると考え、具体的事例として皆さんの参考にしてください。

## 管理会社の不正

都内にある大手のマンションで住み込みで管理人をしていたAさんは以前建設関係の仕事をしていた関係で、マンションの定期的な検査・清掃・修繕や庭木の剪定の価格設定に詳しくあったため、業者の見積もりと作業内容に不信をいだいた。本社に問い合わせ、不正請求を糺した。

しかし、その後、本社への配転命令を出され、ユニオンに相談にきた。

当初、管理組合の理事長と相談し、管理組合の臨時総会で管理会社を解約し、別の業者を選定する予定だった。管理会社の管理人契約を辞めた後は、管理組合の直雇用で働く段取りで話を進めていた。

## 歴代理事長が会社と癒着

しかし、あらたな不正が発覚した。ロッカーから、ある書類が出てきた。その中には、歴代の理事長が管理会社から多額の謝礼(不正の見返り)をもらっていたのだ。

そのことを告発されたらマンション管理組合はガタガタになるし、マンションに住めなくなる。そのことがあってから、理事会の空気がかわり、管理人1人が悪者にされ、直雇用の話もとぎれた。

## マンション積立金の流用疑惑

もうひとつの問題も臭いものに蓋をするように動いたようだ。億単位の積立金の通帳を管理会社が見せないという問題が同時におこった。もし、積立金の会社による流用が発覚し、残高が少ないことがわかれば、マンションの価値自身さが下がりかねない。結局、管理組合によって、管理会社の解約は撤回され、管理人だけが追い出されて、和解金をもらってこの問題は闇に葬られた。

今もマンションはそこに建っている。管理人は別の人にかわったが。

最後に、マンション管理組合をいいかげんに扱うことは止めたほうがいい。管理費や積立金が誰かに食い荒らされているかもしれない。

# 消費税10%値上げについて

消費税は何に使われているのか？

1989年に消費税が導入された年の税収は54.9兆円。2016年の税収は55.5兆円。28年間ほとんどかわらない。消費税は3%から5%、8%に増税されているのに。

逆に減ったのは、法人税と高額所得者を中心にした所得税です。つまり消費税は大企業と富裕層を減税して減った分の穴埋めにされている疑いがある。

我々庶民から吸い上げた税金で、金持ちの負担を減らしているのです。その証拠のひとつが膨れあがった大企業の内部留保です。2012年に304兆円の内部留保が2016年には406兆円に増加しています。

1986年に43.3%だった法人税は89年に40.0%。1990年には37.5%。1998年には34.5%に。1999年には30.0%に。2016年には23.4%に下げられています。内部留保がたまるわけです。消費税の8割以上が法人税減税に消えていると言われてます。

高額所得者の税率は1974年には75%ありましたが、1987年には60%に。1989年には50%。現在は40%になっています。

1989年に消費税3%が導入された年、高額所得者の税率は60%から50%に下がった。法人税は60%から50%に下がった。

1997年に5%に上がった後、高額所得者の税率は50%から40%に下がった。法人税は37.5%から34.5%に下げられました。

2014年に8%に上がった後、法人税は30%から23.4%に下げられています。消費税の逆累進性を緩和する目的で2015年に4000万円以上の人に45%の増額がきまりましたが、高額所得者の収入の多くは株譲渡所得や株の配当や債券・預金の利子で20%の分離課税が適用されるため、実際の税負担は低い。

1989年から2015年までに支払った消費税は304.8兆円なのに対し法人税は262.2兆円も減収しており、これは消費税の86%が法人税減税の穴埋めに消えた計算になる。本当なの！

# バーベキュー交流(9月15日)



—飲んで、食べて、釣りをして—  
労働相談が続いている京浜ユニオンが秋晴れのもとバーベキューを楽しみました？  
開田委員長が朝 8 時に場所取りに出かけましたが、時すでに遅し！  
若者や家族でいっぱい、隅っこの一角しか残っていませんでした。  
ここでも職場の話に花が咲きました。  
最後に、開田委員長の音頭で、「団結がんばろう」をやりました！！

伊藤光隆

## 日帰りハイキングのお知らせ

**場所** 関八州見晴台（かんはっしゅうみはらしだい）  
埼玉県飯能市と越生町の境  
**日時** 紅葉時の11月（土曜日か日曜日）  
**標高** 771.1m  
**見所** 大パノラマ（270度の展望）  
荘厳な高山不動尊  
巨木の大イチョウ

初心者でも楽しめる日帰りハイキングです。

関八州とは江戸時代の関東八ヶ国のことで、相模・武蔵・上野・下野・安房・上総・下総・常陸を指します。

11月の土曜か日曜を予定しています。10月に下見に行ってきます。

詳細は11月の機関紙でお知らせします。

（福利厚生 松下・相原）



# かわら版

Union

No.

2019年10月1日

## 10月の行動日程

- 13日(日)南部全労協主催 平和島バーベキュー  
時間:11時～ 場所:平和島競艇場前入口付近 参加費:1000円
- 19日(土)改憲阻止! 国会行動  
時間:15時～ 場所:衆議院第2議員会館前
- 20日(日)団結祭り 亀戸中央公園
- 25日(金)京浜ユニオン主催 JAL 争議団学習交流会  
時間:18時30分～(上映開始)、場所:京浜ユニオン事務所にて

### ユナイテッド航空労組 行動日程

- 8日(火)米商工会議所前抗議行動  
時間:9時～ 場所:神谷町1番出口より徒歩
- 8日(火)中央労働委員会闘争  
時間:13時～ 場所:中央労働委員会
- 11日(金)高裁申し立て  
時間:13時30分～ 場所:東京高裁825号法廷
- 18日(金)ユナイテッド・メロコマース 上野デモ  
時間:18時30分 場所:御徒町公園(JR御徒町徒歩2分)

# JAL争議を支援するかながわ連絡会結成！

8月27日、横浜波止場会館で参加者183名、会場が座り切れない人でいっぱいの中、全国で33番目の「JAL争議を支援するかながわ連絡会」が結成されました。かながわ連絡会は「労働者の使い捨て解雇自由はゆるすことなく、労働者が安心して働ける社会実現に向けてJAL争議は負けられない」と、神奈川県下の労組・団体に組織されました。

JALの165名の整理解雇から早8年半が経過しました。

JALは昨年5月14日、新会社設立発表と併せて、整理解雇問題の解決に踏み出すとの会社方針を示しました。その後、現在に至るまで組合と12回の特別協議が持たれましたが、会社は「(再雇用の)応募の機会を与える」「解決金はだせない」の回答に終始し、解雇者で常務職に戻れた労働者は1人もいません。今年の株主総会で赤坂社長は「何とかして解決したいと考えている」と1年前と同じ言動を繰り返すだけでした。しかし、JALは2010年に経営破綻を理由に大量解雇を強行しながら、今日の売上高も増加し、増益増収は1.5兆円になっています。JALは整理解雇した労働者の生活と雇用に対して果たすべき社会的責任が問われています。

2015年2月、解雇の無効を求める裁判は、不当にも最高裁で上告棄却されました。しかし、解雇の過程で、JALが解雇者の所属する組合に行った支配介入については2016年9月に最高裁がJALを断罪する不当労働行為を確定しました。

ILOは解決につながる交渉の実施を求めています。ILOはオリンピック組織委員会とディセントワーク(働き甲斐のある人間らしい仕事)の実現を目指すパートナーシップを締結しており、オリンピックのオフィシャルスポンサーであるJALはその名にふさわしい社会的責任を果たすべきです。

集会では、開演に先立ち、合唱団の歌声が披露され、JAL争議の闘いをまとめたDVDの上映、前月に亡くなられた原田洋一さん(支える会事務局次長)に黙祷がささげられました。議案については一括で提案され、当該労組、原告団と連帯し一日も早い争議解決に向け闘うという取り組み方針は満場一致で承認されました。

原告団の決意表明では「8年8ヶ月、あまりに不当な解雇であるという思いと全国の多くの支援者の力が私達を支えてくれた。8月10日飲酒問題がまた発生した。安全は二の次、職場の閉塞感に起因していると思う。オリンピック公式スポンサーに恥じないよう国際ルールを、そして社長発言を守れと闘っていく」と発言がありました。1日も早い解決の為、皆で支援していこう。

## 【行動予定】

10月29日(火) 都内6駅街頭宣伝行動 18:00~19:00

11月10日(日) 羽田空港アピール大宣伝(12:00~13:00)、羽田空港第一ターミナル到着会談通路

12月9日(月) JAL本社大包囲行動(18:30~19:30)

9月24日~12月9日(平日のみ) JAL本社前アピール宣伝(時間変更あり、事前に問い合わせください)(原告団中心)

# さようなら原発全国集会に参加

9月16日に代々木公園で開かれたさようなら原発全国集会に参加した。8千人の結集。仕事の都合で途中から参加。会場に着いたときは福島原発事故刑事告訴支援団の人が発言していた。9月19日の判決では当時の東京電力経営陣が全員無罪という信じられない判決があった。その後、東海第二原発差し止め訴訟の人、高校生の平和活動家の発言もあった。鎌田慧さんの発言で集会は閉会し、デモに出発した。表参道から青山方面に歩いて解散した。先日、関西電力の会長・社長などが原発関連建設会社から億単位の謝礼を数年間にわたって受け取っていたことが発覚した。庶民の生活と命を食い物にして私腹を肥やし続けてきた連中だ。厳重に罰せられなければならない。(迫田)



# 労働と貧困 2019 年 8 月（出所は朝日新聞と読売新聞）

7 月 31 日 厚労省の中央最低賃金審議会の小委員会が 2019 年度の最低賃金について全国の加重平均を 27 円引き上げ、901 円とする「目安」を決めた。東京都は 1013 円となるが 17 県では引き上げ後も 700 円台にとどまる。

7 月 31 日 フランチャイズ契約を結んでいる学習塾「公文式教室」の指導者を労働者と認める判断を東京都労働委員会が示し、全国 KUMON 指導者ユニオンが求めた団体交渉に応じるように公文教育研究会に命じた。

1 日 「日本介護クラフトユニオン」の調査によると介護の現場で働く人の平均年齢は 46・2 歳。月給制では 43・6 歳、時給制では 51・4 歳。

6 日 川崎北労働基準監督署が川崎市の介護施設に対し労働基準法違反で是正勧告したことが判明。外国人留学生に法律上の労働時間の上限(週 28 時間)を超えて働かせ、超過分を「ボランティア」と偽装して賃金未払い。

8 日 副業や兼業で働く人の労働時間をどう管理するかを議論する厚労省の有識者検討会が報告書をまとめた。様々な選択肢を提示。複数社で働く人の合計労働時間を残業時間の上限規制の対象から外す案が含まれている。

8 日 厚労省によると外国人技能実習生を受け入れている企業などの事業場のうち、違法な残業をさせるといった法令違反が 2018 年に 5160 カ所で見つかった。前年より 934 カ所増。記録が残る 03 年以降の最多を 5 年連続更新。

19 日 日産自動車などが団体交渉しなかったのは不当労働行為だとして元派遣社員ら 5 人の労組が神奈川県労働委員会に救済を申し立てた件で中央労働委員会で和解が成立。日産は使用者責任を事実上認めたことになる。

21 日 厚労省が発表した 2018 年の雇用動向調査によると、働き手のうち就職や転職で仕事に就いた人の割合を示す入職率は前年より 0・6 ポイント低い 15・4%。仕事から離れた人を示す離職率は同 0・3 ポイント低い 14・6%。

30 日 厚労省によると 7 月の有効求人倍率は 1・59 倍。総務省によると完全失業率は 2・2%。